

教員が協働化する情報伝達をどうつくるか

—組織のタテとヨコをつなぐ連携—

学籍番号 209121

氏名 寺西 祐介

主指導教員 家近 早苗

1. 問題と目的

実習校では、ここ数年の間、組織的な行動の重要性が認識されそのための取り組みがおこなわれているが、情報が必要な職員へ円滑に伝わらないため学校の教育活動や課題の解決が教員個人の力量に委ねられる傾向にある。また、学校教育自己診断（教員対象）では、教員が組織的な行動に困難さを感じていることを示す結果も確認されている。以上のことから、実習校では①個業化の影響により、個々の教員が連携することに困難さを感じていること、②必要な情報が必要な教員に伝達されていない可能性があること、③実習校の現状から情報伝達には工夫が必要であることが課題であると考えられる。そこで本実践研究の目的は、個々の教員の能力、校内の各セクションの活動とその成果、これらをつなげ教員が協働化する学校組織を実現するための情報伝達を明確にすることである。

2. 実践研究の内容

研究Ⅰ 報告者以外の教員の力をつなげる情報伝達の検討

【目的】個々の教員の能力、校内の各セクションの活動とその成果、これらをつなげ教員が協働化する学校組織を実現するための情報伝達を明確にすることとする。

【方法】2020年5月から2021年3月に報告者が実習校の教職員を対象に、オンライン授業システムの導入、オンラインPTの活動が校内組織の中に位置づけることについての情報伝達をおこない、その結果を記録する。

【結果・考察】2020年5月から2020年10月まで、オンライン授業システム導入の情報伝達を、2020年11月から2021年3月までは、オンライン授業システム導入チームの活動を校内組織の中に位置づけることについての情報伝達を報告者以外の教職員に対しておこない、これら実践から得られた54の伝達方法について、内容ごとにA. 提案書、B. 実施要項、C. ミーティング、D. ミーティング資料、E. 会議、F. 雑談、G. 広報紙の7種類に整理した。

そして、7種類の情報伝達にはそれぞれ、A. 提案書：学校幹部へ必要な行動を提言する機能、B. 実施要項：教職員に対して具体的な行動を要請する機能、C. ミーティング：相互の連携を促進する機能、D. ミーティング資料：参加者全員が利用できる記録の機能、E. 会議：他のセクションと連携させる機能、F. 雑談：他の情報伝達を補うする機能、G. 広報紙：今後の行動を予測させる機能があることが示された。7種類の情報伝達の機能を利用して、セクション間の連携を含めた校内の協働を促進するためには、7種類の情報伝達とその機能を意図的に実施した場合にどのような効果が得られるのか、また、7種類の情報伝達とその機能を効率的に利用するにはどのような方法が適切であるかについての検討が必要でることが理解できた。

研究Ⅱ 報告者以外の教員の力をつなげるための情報伝達の明確化

【目的】必要な情報を実習校の教職員へ伝達し、個々の教員の力をつなげて、校内のセクション間の連携までを含めた校内の協働を促進する情報伝達を明確化することである

【方法】2021年4月～7月に報告者が実習校の教職員に対して、学校幹部と一般教職員をつなぐことを意識して、新1年生へのオンライン授業システムの導入、教育課程編成、情報ICT委員会の活動について、7種類の情報伝達とその機能を用いた情報伝達を実施し、これを記録する。

【結果・考察】学校幹部と一般教職員の連携を意識した情報伝達を、合計81回おこなった。これらの実践から、①7種類の情報伝達には、それぞれがもつ機能によって一連の情報伝達の流れの中でそれぞれに役割がある可能性があること、②学校幹部と一般教職員へバランスよくおこなうことは、組織のタテ（学校幹部）とヨコ（一般教職員）をつなぐために重要であることが示された。

研究Ⅲ 効率的に個々の教員の力をつなげ、組織の協働化を促進する実践

【目的】効率的に個々の教員の力をつなげる、計画的な情報伝達の方法を検討することである。

【方法】2021年7月から12月に実習校の教職員を対象に、実習校の既存の情報伝達システムを用いて情報ICT委員会の活動について7種類の情報伝達の特徴を明確にしながら、これらが最も有効に働くタイミングと組み合わせで情報伝達を実施する。また、これらの情報伝達を記録する。

【結果・考察】教職員のニーズや情報を収集し、これをもとに生成した具体的な行動計画や目的を情報伝達の対象ごと教職員に伝達するという情報伝達のプロセスは、効率的に個々の教員の力をつなげる計画的な情報伝達を実現するための方法であることが示された。

3. 総合考察

本実践研究では、個々の教員の能力、校内の各セクションの活動とその成果、これらをつなげるための工夫が明らかになった。それは①関係する教員がもつ情報やニーズを把握すること、②情報伝達の7つの機能連携させプロセス化すること、③何らかの行動のきっかけを与えなければならないこと、④情報伝達がタテ（学校幹部）あるいはヨコ（一般教職員）のどちらかに偏らないよう情報を伝達おこなうことの4点が重要であると考えられる。さらに、下図で示したように情報伝達の7つの機能を、それぞれ最も有効に働く対象への情報伝達に用いた情報伝達をおこなうことで、組織のタテ（学校幹部）とヨコ（一般教職員）をつなぐ可能性もあることも示された。

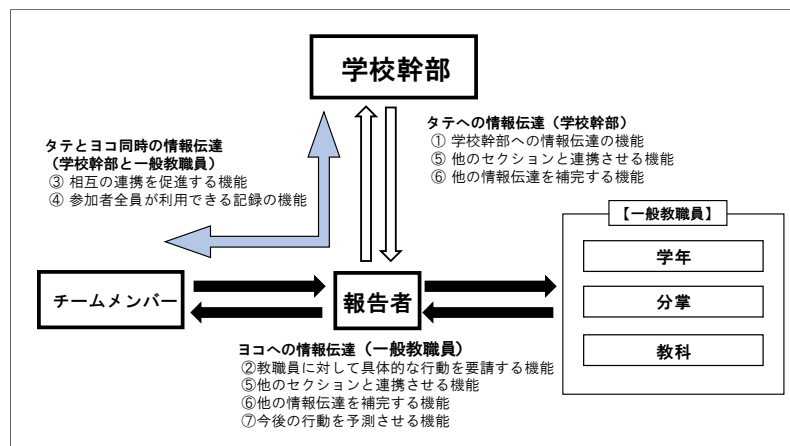


図 タテ（学校幹部）とヨコ（一般教職員）を意識した情報伝達